

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 5 月 22 日現在

機関番号：14401

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2012～2013

課題番号：24652119

研究課題名(和文) ウェブ会議ツールを活用した「国際的コミュニケーション能力」を培う学習実践の検証

研究課題名(英文) Investigation on use of web-based conferencing tools for intercultural communication competence development

研究代表者

BYSOUTH DON (Bysouth, Don)

大阪大学・その他の研究科・助教

研究者番号：20603129

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,600,000円、(間接経費) 480,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、文化背景の異なる者との国際文化コミュニケーションの場面において、ウェブ遠隔会議システムなどのICTを用いてどのように国際教育に生かすことができるのか、そしてそのより良いメソッド(教育方法)について解明することを目的とし、さまざまな国の学生をスカイプでつなぎ、英語でのコミュニケーションをとるという作業を隔週で8回から10回にわたり行った。教師が参加学生らの間と取り持ち、2タイプの指示(オープンエンドな、学生らの自由な発話を求めるものと、明確な指示を随時与えて、参加者らの発言のタイミングなどある程度コントロールするもの)を行った。資料は会話分析、エスノメソドロロジーの視点から考察した。

研究成果の概要(英文)：The key general purpose of the study was to investigate how students can be afforded opportunities to cultivate "global competence" or "intercultural skills" when engaging in English language interactions. In practical terms the study examined the utility of ICT to promote such competence or skills, and to explore how different forms of teaching practice might impede or promote learning when undertaken using ICT.

Regular Skype group video meetings were conducted with groups of three to four student participants located in different countries. Sessions were conducted weekly or biweekly, and groups met between four and eight times over the course of a 15 week semester.

研究分野：言語学

科研費の分科・細目：外国語教育

キーワード：ICTを活用した国際教育 会話分析 エスノメソドロロジー ビデオ会議

1. 研究開始当初の背景

本調査は、日本における国際化アクションの中核をなす、教育改革、特に国際交流、学生モビリティを促進する教育活動に関する調査が喫緊の課題であるという昨今の潮流を鑑み、企画立案がなされた。

具体的には、どのような教育介入が、国際コミュニケーションスキルを養成する上で効果的であり、また多様な文化背景を持つ者が参集し学習を行うという環境において学生たちに必要なコンピテンスとはどのようなものであるのか、その実態を実践的な研究方法を用いて調査しようとするのが本研究である。

国際コミュニケーションスキル、または異文化コミュニケーション能力は、多文化実践の中で巧みに交渉ができ、展開するディスカッションにしっかりと貢献できる能力である、との定義がある (Sako 2007; van Hook 2011 他)。昨今のグローバル化する社会において、このような能力は非常に重要視される。学部生、大学院生を問わず、このスキルの養成を盛り大学教育カリキュラムを構築することは、これからの大学の生き残りにもかかわる重要な案件となっていく、と断言している。ただ安易に多文化背景を持つ者が多く混在するだけでは、優れた異文化コミュニケーション能力が自然と派生することを期待することはできない。しっかりとした気づきの下、またスキル養成を視野にいれた教育介入がなされた上で初めて摩擦が生じることなく、またむしろ異なりをアドバンテージとして活躍できる人材の育成が可能になる。

日本の現状として、このようなコミュニケーション能力の養成には欠かせないであろう海外での留学体験や研修などが、多くの日本人学生にとっては困難であるという現実がある。就職活動の時期が固定されているなど、経団連の尽力などもなされてはいるものの、日本社会文化ならではの不安材料が、学生にとっても保護者にとっても長期間留学をさせるということのためらう原因となっている (Institute of International Education 2010)。

文法や語彙など、自国において習得できる要素に対して、異文化間のインタラクションの中でしか鍛錬ができないコンピテンスについては、多くの場合国内でのみ修学する学生については著しく能力が低いという報告がある (日本基金 2009)。これらを踏まえると、国内においてもコミュニケーション能力を養成できる教育介入がもし開発できれば、たとえそれが萌芽的な効果であったとしても十分に導入の価値があるものとなると言える。

異文化間コミュニケーション能力を育成する上で、実際の相互行為の中での訓練が重要であることは、先行研究の中でも強調されていることである。

90年代後半から、自己モニタリング力 (Ban 2005) や異文化間の相違や言語能力の違いに繊細に対応するには、相互行為においてさまざまな談話戦略 (communication strategies) を使用しなければならないことなどが指摘されている (e.g., Tsuda 1994; Fujio 2009; Firth, 1996)。

日本で目下展開している「国際化」の潮流は、さまざまな高等教育機関において交換留学の機会の増加などを見ていると尽力がなされているが、これらの大学組織の試みが直接的に学生の異文化間コミュニケーション能力の向上につながっているとは必ずしも言えない。外国語教育の研究分野でも、「異文化コミュニケーション」に特化した教育科目の設置の必要性を主張する声が高まっている (e.g., Bennett 2008; Tasaki 2003; Sonoda, Okumura & Nakamura 2008)。本研究は、このような日本の現況を踏まえた調査となっている。

2. 研究の目的

本研究の定性的調査は ICT を用いたビデオ会議を応用し、日本の学生と世界中の学生らの交流の場を創り上げ、その相互行為の様子を会話分析、エスノメソドロジー、マルチモーダル分析といった手法にて分析を行ったものである。日本の参加者にとっても、海外の参加者にとっても、自国を離れることなくこのような機会を設定することができるのが、ICTを活用するメリットであるといえる。

ビデオ会議での会話は英語でのやり取りとして展開した。日本人学生らにとっては、外国語における会話であることも、本調査の背景にある大学の国際化アクションの趣旨を鑑みると重要な機会の提供であると考えている。同期型の英語を用いた、現実に展開するコミュニケーションに参加する機会を増やすことで、語学力の必要性、そして学習の必要性を日本人学生らが感じることも効果の一部として期待できる。

3. 研究の方法

本研究では、スカイプを用いたビデオ会議が3名から4名の参加者ごとに、定期的に設定され、会話を録画・録音することで談話資料の収集がなされた。それぞれの参加者は異なる国から参加をしており (例、1名はイギリスから、もう一名はオーストラリアなど)、約30分間のセッションが2週間に一度程度の頻度でセッティングされた。15週間の Semester 期間の中で、8回から10回程度のセッションにおいて、同じ参加者がビデオ会議に参加した。

各セッションには、学生の参加者らとともに、調査者がインストラクターとして参加し、2タイプの教育介入のスタイルを応用し交流の促進させるという試みを行った。

1回のセッションは、まず1) 参加者らを

打ち解けさせる簡単な質問を行い、2) 質問、意見交換を行い、3) インストラクターが提供する「タスク」または「活動」を行う、という流れに進んだ。「質問」は、それぞれの参加者が一人ずつ回答を発言するという形で行い、「意見交換」はそれぞれが互いの意見を聞きながら、会議参加者全体に回答を提供する、という形で行われた。「タスク」は会議参加者をグループとして捉え、全員がチームとして取り組む活動であり、「アクティビティ」ではグループがチームである問題について問題解決方法を考える、といった交渉作業がかかわる活動である。

本調査における談話資料は、約 20 時間分の録画されたスカイプ会議資料である。この中には、20 名の参加者（男性 6 名、女性 14 名）、18 歳から 28 歳（平均年齢 21 歳）の範囲に分布されている。各グループは平均 8 回のセッションを継続して行い、それぞれのグループには必ず 1 名の日本人学生が参加した。参加者の内 16 名は学部生で、4 名は大学院生であった。参加者の母語はさまざまであり、地理的にも 7 各国の出身の者がこの調査に参加してくれた。文化的な背景だけを取っても、多様性を読み取ることができる (e.g., Japanese, Danish, Italian, Thai, Spanish, Australian, Indian, Russian, Swedish, Korean)。

本調査ではビデオ会議セッションが終了した際に、参加者らがオンライン上でそれぞれの反響や感想を述べるサーベイ調査もフォローアップとして行った。5 段階の Likert scale を用いた質問と、自由回答を求める質問がそれぞれ盛り込まれたサーベイである。なお、本研究は、大阪大学大学院人間科学研究科の倫理承認を得ている (No. 24022)。参加者は調査参加の際に、参加同意書に署名し、個人情報などの扱いについても十分に状況を理解した上で参加している。

4. 研究成果

本節では、同期型ビデオ会議における参加者の相互行為を、発話交代、話者選択、修正要求と遂行といった項目について会話分析およびエスノメソドロジーの視点から分析の一部を紹介していくことにする。

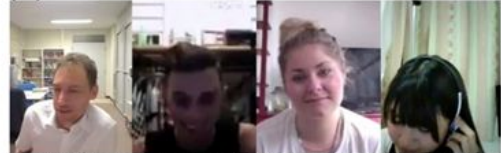
4-1. 直接的な教育的指示

本研究の考察の第一に、直接的な教育的指示を与えるやり方の方が、参加者らにとっては有効かつ活性化した会話交流が展開できるということが明らかになった。従来のコミュニケーションアプローチを主流とする教授方法においては、このような教師の非直接的な関与が奨励され、学習者同志の自発的な対話が芽生えることがよいとされてきているが、この手法は主に対面教室授業の場合を前提にしている。オンライン上の交流の場となると、どのシーケンスにてどのようなタスクが展開するべきであるのか、明確な指示をする

者がペースを作ったほうが、全体として発話権の交代や、協働 (collaborative work) が促進された。これは、本調査のように、参加者の文化的背景が多様に異なるという点からも、全体を統括するファシリテーションの機能として、明示的な指示がなされることがよい効果をもたらしたのだろう。断片 1 において、その様子を一部紹介する。

断片 1

50 Don: Alright.=So now.=We got another story, (.) This time Mana will go first,
51 then Dakota then Line. Okay. So. John (.) had his sixtieth birthday, and?
52 (2.0)



53 Man: N: (1.0) He had a party with his friends. He invited (0.5) n::: (2.0) n:::
54 (2.0) >many people.<
55 (3.0)

56 Dak: Unfortunately (.) none of his friends could turn up
57 (.) because they were in Zimbabwe.

58 Don: [hhhhhhhhhhhhhhhhhhhh]

59 Lin: [Heh heh [heh

60 Man: [Heh heh



62 ((muffled laughter))

63 Dak: So he decided to fly to Zimbabwe. (.) They held the party, but Somali
64 pirates (.) captured John.
65

4-2. 同期型ビデオ会議における知識状態

本実験の設定に参加した学生らは、それぞれの与えられたタスクを達成する上で、ビデオ会議であるということでも多角面において自身の知識状態 (epistemic constraints) があることを察知し、通常の対話では行わないような多彩な身体行動をリソースとして代替していた。以下の断片では、顔の表情を変化させることで、発話権限を主体的にもっていない時 (他者が話をしている時) にも、それぞれがどのような知識状態にいるか、を表示し、会話の参加者としての役割を成立させている。

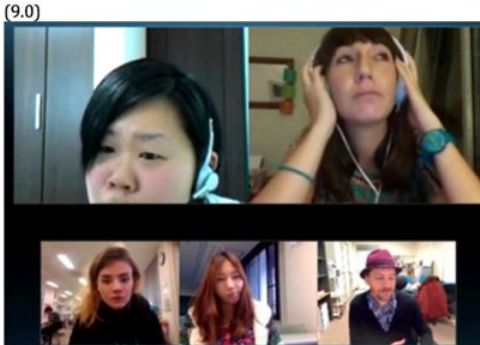
顔の表情以外にも、視線、ジェスチャー、そして体の位置など、さまざまな身体行動は使用されていることがわかる。例えば、断片 2 の男性の参加者は自身の体幹をすべて画面に見せた形で参加をしているのに比べ、一番左の女性は画面にもっとも近い場所に頭を位置し、画面をのぞき込むような状態で参加をしている。このような体の位置の変化も、それぞれが今どのような知識状態であり、相互行為の中でどのような役割を担っているか、を互いにわかるように表示しているということが観察できる。

断片 2

1 Don: What would you bring (.) or if you heh heh want to you can cook
2 something. But what would you bring for the- for the group meal?



3
4



5
6
7
8

Don: And you can bring anything or cook anything, but what would you
bring.
(3.0)



9
10
11
12

Mar: Well. I think I would bring what I always bring.
(.)
Don: Heh heh

上記例では、5名の参加者の内、上部2名（“Chi” and “Mar”）が「思考中」という様子を、視線を画面から外して上を見たり、頭を傾げたりといった動作を応用することで示している。この動作は、1-2行目の「質問」が提示されたのを受けて行われていることから、質問を受け取り、反応をするまでの過程であること、を示す行動であると理解できる。約9秒間の待ち時間ともなる沈黙の間、インストラクター（“Don”）は画面カメラから視線をそらし、体幹の位置は画面に向きながらも発言を次に行うことはないこと（つまり他の参加者が次の発話権を取るべきであること）をわかりやすく示している。参加者らのこれらの身体行動の表示は、質問者であるインストラクターに回答を思考中であること、を示す機能があるのだけではなく、複数の参加者が同時に質問を受け、次に発話を行う（発話権交代）者を互いに交渉しなければならないという状況においても効

果的かつ必然的な反応であるといえる。以上、2つの断片について簡略な考察ポイントをここで提示したが、詳細な分析の考察については、今後投稿を予定している論文において改めて発表をしていくこととしたい。

4-4. タスク終了後のサーベイ調査

本調査においては、フォローアップのサーベイは中核をなす調査データとして捉えてはいないが、活動に参加した学生たちから、ポスト・タスクサーベイの回答を回収し、分析を行ったところ、以下のような結果を得ることができた。多くの参加者が、ビデオ会議であることで、会話に参加しやすいと感じたと述べており、このような国際交流の機会があることを概ね肯定的に捉えていることがわかる。

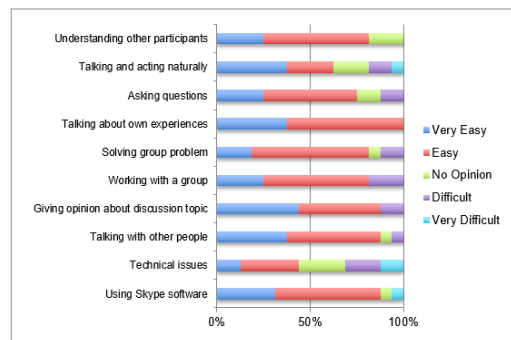


図1 タスク終了後のサーベイ結果

5. まとめ

異文化間のインタラクションであるという性質から、ビデオデータの分析を行う上で頻りに観察されたのは、それぞれの参加者が行う自身のアイデンティティの強調や主張などの行為であった（詳細は稿を改めて発表したいと考えている）。「日本人は～」「イギリスでは～」など、自国や自国の民族を代表するような言い回しが、インストラクターの指示があるでもなく参加者自身から自発的になされた。このようなアイデンティティ構築の過程がどのようになされるのか、そしてICTを介した会話であることがどのような影響となって表れているのかを今後も分析を進めていきたいと考えている。

6. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計6件)

#1

Ikeda, Keiko & Bysouth, Don

発表タイトル:

Online means audience: Turning the students' perspectives outward to the world.

学会情報:

6th Annual COIL Conference. Reimagining Education: Can Collaborative Online International Learning be Normalized?

2014.03.21

学会開催地:

Centre for Collaborative Online International Learning, SUNY Global Center, SUNY, New York, New York. USA.

#2

池田佳子、岩崎千晶、バイサウス・ドン

発表タイトル:

「インフォーマル学習」を捉える--媒介物(メディア)と、空間と、相互行為に着目して--
学会情報:

日本語を母語あるいは第二言語とする者による相互行為に関する総合的研究第5回研究発表会 2014.03.17

学会開催地:

Hokkaido University, Sapporo, Hokkaido. Japan.

#3

Bysouth, Don

発表タイトル:

Sequential task constraints and affordances in computer mediated video interactions.

学会情報:

Conversation Analysis Workshop.

2014.03.15

学会開催地:

Kansai University, Suita City, Osaka. Japan.

#4

Ikeda, Keiko, Brandt, Adam & Bysouth, Don

発表タイトル:

Interaction in the ICT-enhanced ecology: A case study of Japanese as a second language classroom.

学会情報:

Thinking, Doing, Learning: Usage Based Perspectives on Second Language Learning.

2013.04.25

学会開催地:

Second Language Research Center, University of Southern Denmark, Odense. Denmark.

#5

Bysouth, Don & Ikeda, Keiko

発表タイトル:

Cross-cultural epistemic displays in multiple participant synchronous video-mediated interactions.

学会情報:

Skype Connections and the Gaze of Friendship and Family.

2014.06.3

学会開催地:

Microsoft Research Cambridge, Cambridge. United Kingdom.

#6

Bysouth, Don, Greer, Tim, Ikeda, Keiko
Leyland, Chris[パネル発表]

発表タイトル:

Conversation analysis across borders.

学会情報:

JALT2014: Conversations across borders. 40th Annual international conference on language teaching and learning & education materials exhibition. 2014.11.21-24

学会開催地:

Tsukuba International Congress Center, Tsukuba, Japan.

【図書】(計1件)

Ikeda, Keiko & Bysouth, Don(2013).

Japanese and English as lingua francas: Language choices for international students in contemporary Japan. In *Language Alternation, Language Choice and Language Encounter in International Education*. H. Haberland, D. Lonsmann, and B. Preisler (Eds.) 31-52. ISBN 978-94-007-6476-7

6. 研究組織

(1)研究代表者

ドン・バイサウス(大阪大学)

研究者番号: 20603129